

第11回 会社説明会

平成19年6月15日



目 次

⊗ 青森県経済環境 ⊗

- ◆経済環境 1
- ◆青森県のアグリビジネス 2
- ◆青森銀行の概要 3

⊗ 平成18年度決算状況及び平成19年度収益計画 ⊗

- ◆平成18年度決算概要（単体PL） 4
- ◆コア業務純益増減要因 5
- ◆役務取引等利益 6
- ◆経費 7
- ◆収益・効率性指標 8
- ◆与信費用推移 9
- ◆不良債権の状況 10
- ◆第11次中期経営計画の最終結果 11
- ◆平成19年度収益計画（単体） 12

⊗ 経営戦略 ⊗

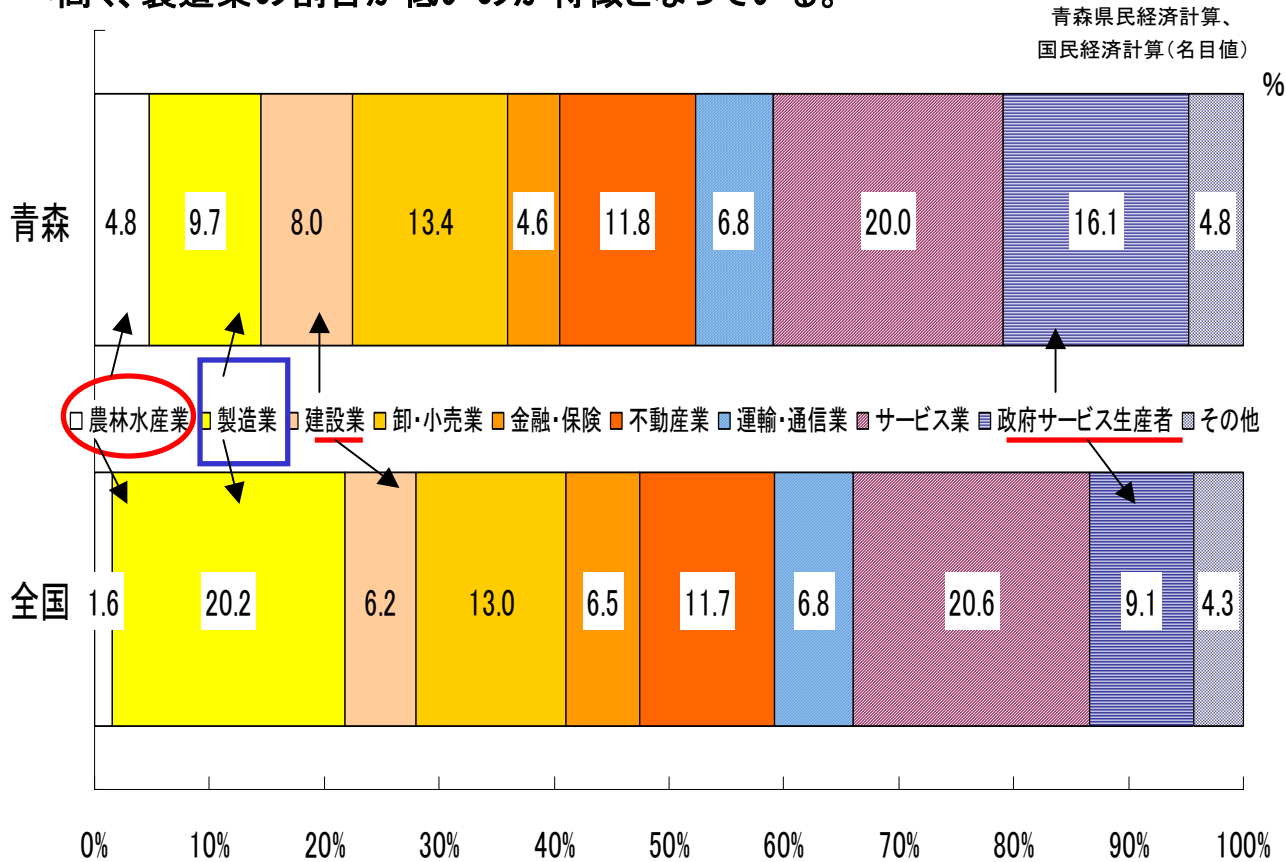
- ◆第12次中期経営計画概要 13～15
- ◆貸出金計画 16
- ◆法人営業戦略 17～21
- ◆個人営業戦略（個人ローンの推進） 22～23
- ◆個人営業戦略（個人金融資産の推進） 24
- ◆市場運用戦略 25～26
- ◆利鞘拡大に向けた取組み 27
- ◆経営資源の有効活用 28
- ◆貸出資産の健全化に向けた取組み 29
- ◆債務者区分の遷移 30
- ◆資本配賦計画 31
- ◆自己資本比率 32
- ◆株主価値向上に向けた取組み 33

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれていますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

青森県経済環境

青森県の経済活動別総生産（構成比、平成16年度）

青森県の産業構造は農林水産業、建設業、政府サービスの割合が全国に比べ高く、製造業の割合が低いのが特徴となっている。



資料：内閣府、青森県民経済計算16年度

青森県経済の現状

- 製造業のウエイトが低く、輸出関連企業が少ないため、全国に比べ景気回復力は弱い。
- 建設業が住宅建設の伸び悩み、公共工事減少で業況が伸び悩んでいる。
- 有効求人倍率(0.44倍)は全国最低

青森県のGDP 4兆3千億円(16年度)

- 全国の0.8% (全国第33位) (全国合計 508兆4,111億円)

県内設備投資状況(18年度)

- 製造業、非製造業ともに増加

青森県経済の今後の展望

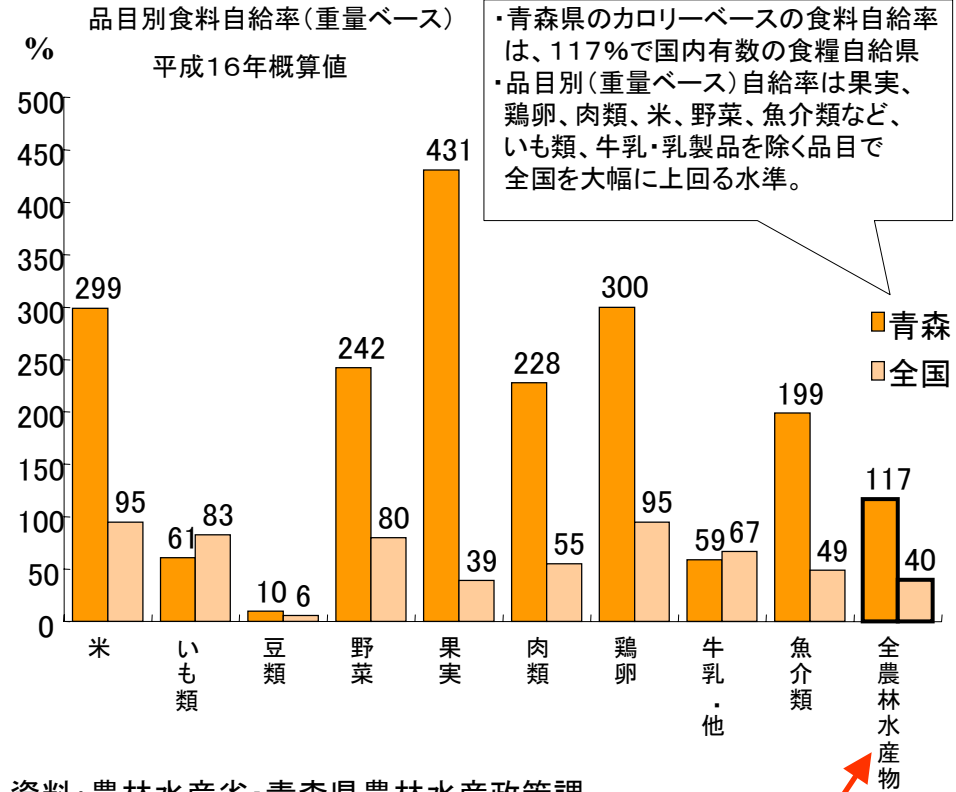
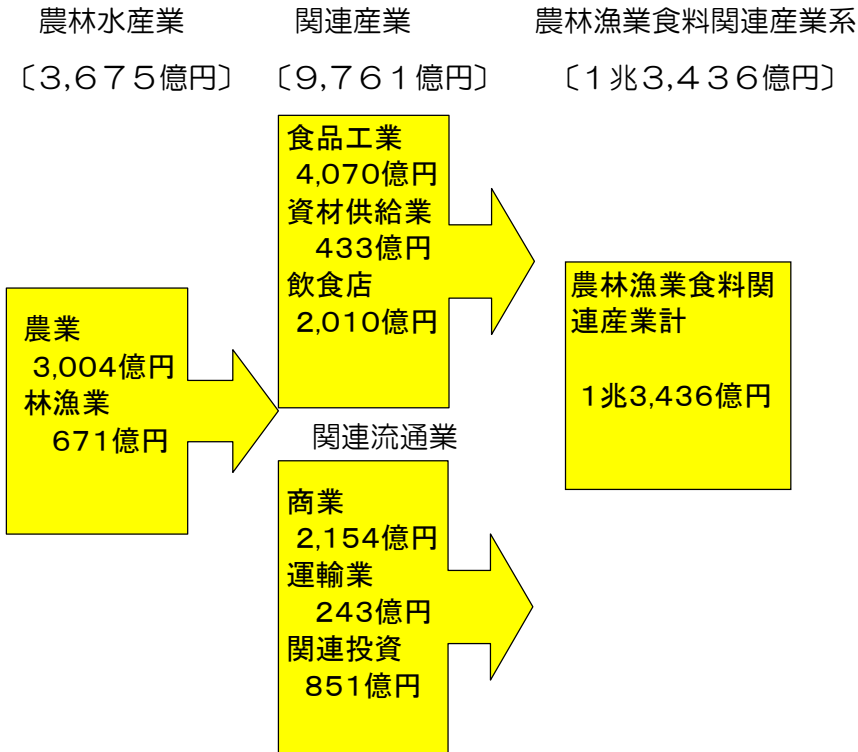
- 原子力燃料サイクル施設、原子力発電、風力発電、リサイクル関連産業など エネルギー関連施設が集中立地、ITER関連施設の立地
- FPD(液晶)産業拠点の整備
- 新幹線青森延伸による観光振興
- 食産業や流通業と連携した攻めの農林水産業

青森県の農林水産業は米、りんご、野菜、畜産がそれぞれバランスよく生産され、その結果、県内食料自給率は牛乳・乳製品、いも類を除く、主要品目が全国を大幅に上回る。全農林水産物の食料自給率は117%と全国(40%)を大幅に上回り、国内有数の食料供給県である。

農林漁業生産額、関連製造業、飲食店、関連流通業を含めた生産額は1兆3千億円(青森県試算)と県内経済に占める一次産業(特に農業)のウエイトが高い。

青森県の農林漁業及び関連産業の市場規模(2000年)

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」をベースに青森県が作成



資料：農林水産省・青森県農林水産政策課

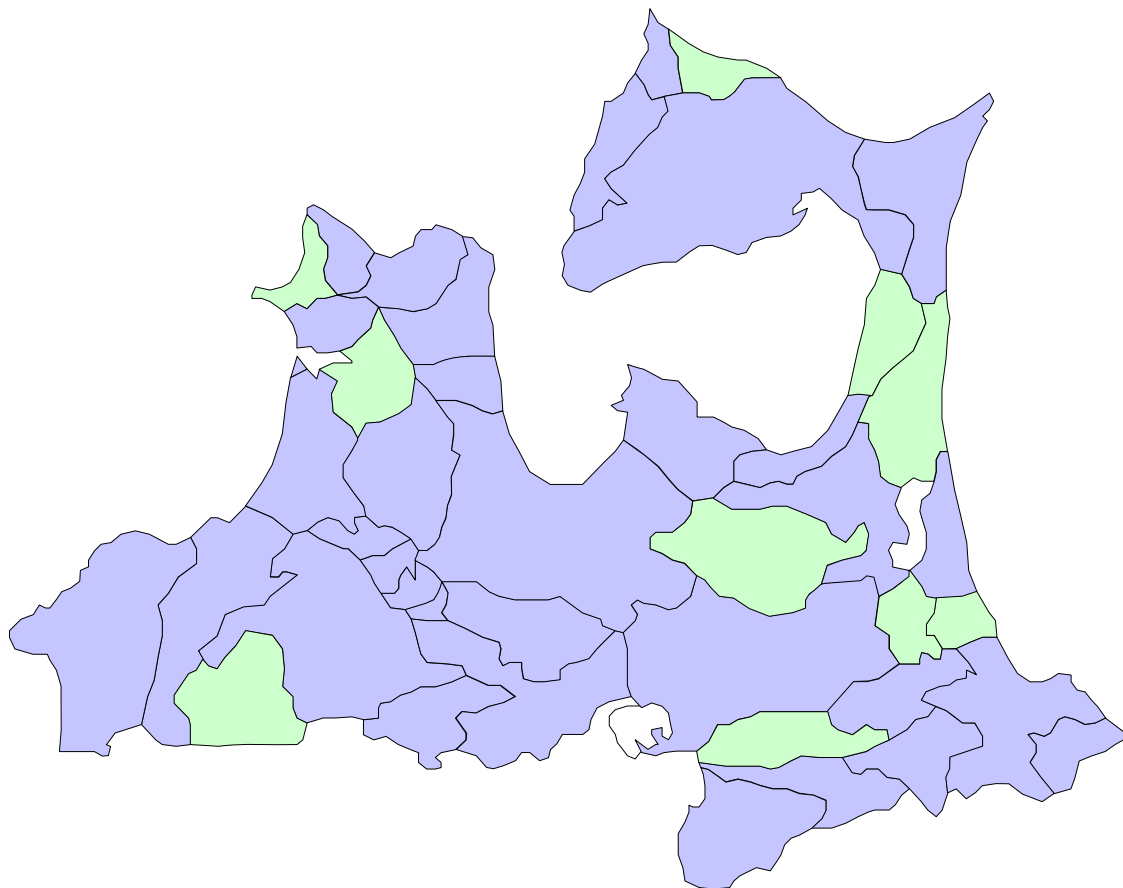
カロリーベース

創業: 明治12年1月
 営業店舗数: 111カ店
 (内県内: 102カ店)
 従業員数: 1,466人

総資産: 2兆1,473億円
 総預金: 1兆9,810億円
 貸出金: 1兆3,301億円
 有価証券: 6,212億円

格付: A(日本格付研究所)

県内預金シェア: 36.8%
 (郵便局を除く)
 県内貸出金シェア: 34.6%
 (郵便局を除く)



指定金融機関状況(平成19年3月31日現在)

| | 市町村数 | 人口 | 財政規模 |
|-----|------------|---------------|-----------------|
| 当行 | 31(77.5%) | 136万人(93.5%) | 5,678億円(90.9%) |
| その他 | 9(22.5%) | 9万人(6.5%) | 566億円(9.1%) |
| 合計 | 40(100.0%) | 146万人(100.0%) | 6,244億円(100.0%) |

人口: 住民基本台帳(18.8.31現在)

財政規模: 平成17年度「歳入総額」決算額

郵便局対比(平成18年3月31日現在)

| | 店舗数 | 預貯金残高 |
|-----|-----|----------|
| 当行 | 102 | 18,546億円 |
| 郵便局 | 354 | 15,261億円 |

店舗数: 郵便局は普通・特定・簡易郵便局の合計
 当行の数値は県内のみ、郵便局の数値はディスクロージャー誌による

**平成18年度決算状況及び
平成19年度収益計画**

平成18年度決算概要(単体PL)

単位:億円

| | 18/3期 | 19/3期 | 増減 |
|---------------|-------|-------|-----|
| 業務粗利益 | 368 | 357 | △10 |
| (コア業務粗利益) | 366 | 362 | △4 |
| 資金利益 | 335 | 326 | △8 |
| 役務取引等利益 | 30 | 34 | 3 |
| その他業務利益 | 2 | △3 | △5 |
| 経費 | 275 | 272 | △2 |
| 一般貸倒引当金繰入額 I | △28 | △18 | 9 |
| 業務純益 | 121 | 103 | △18 |
| (コア業務純益) | 91 | 89 | △1 |
| 臨時損益 | △42 | △15 | 26 |
| 不良債権処理額 II | 84 | 39 | △45 |
| (与信費用 I + II) | 56 | 21 | △35 |
| 株式等損益 | 29 | 10 | △19 |
| 退職給付費用 | △10 | △12 | △1 |
| 経常利益 | 78 | 87 | 8 |
| 特別損益 | △5 | △7 | △1 |
| 当期純利益 | 41 | 47 | 5 |

<前期比>

預金利息 +12億円
有価証券利息等 +5億円

<前期比>

人件費 △3億円
物件費 +1億円

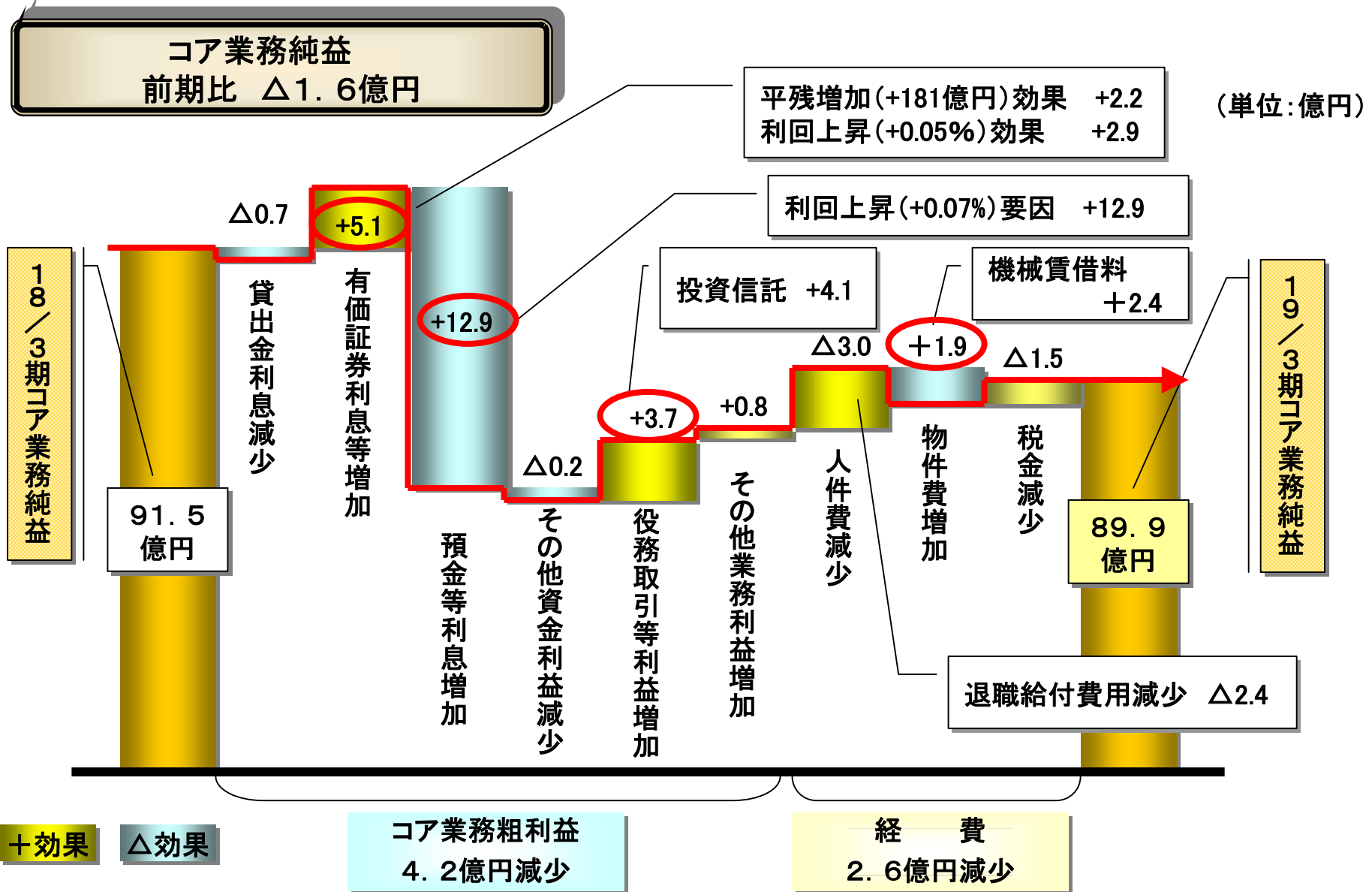
要管理債権残高の減少

破綻懸念先引当率の低下
債権売却損の減少

役員退職慰労引当金
繰入額 5億円

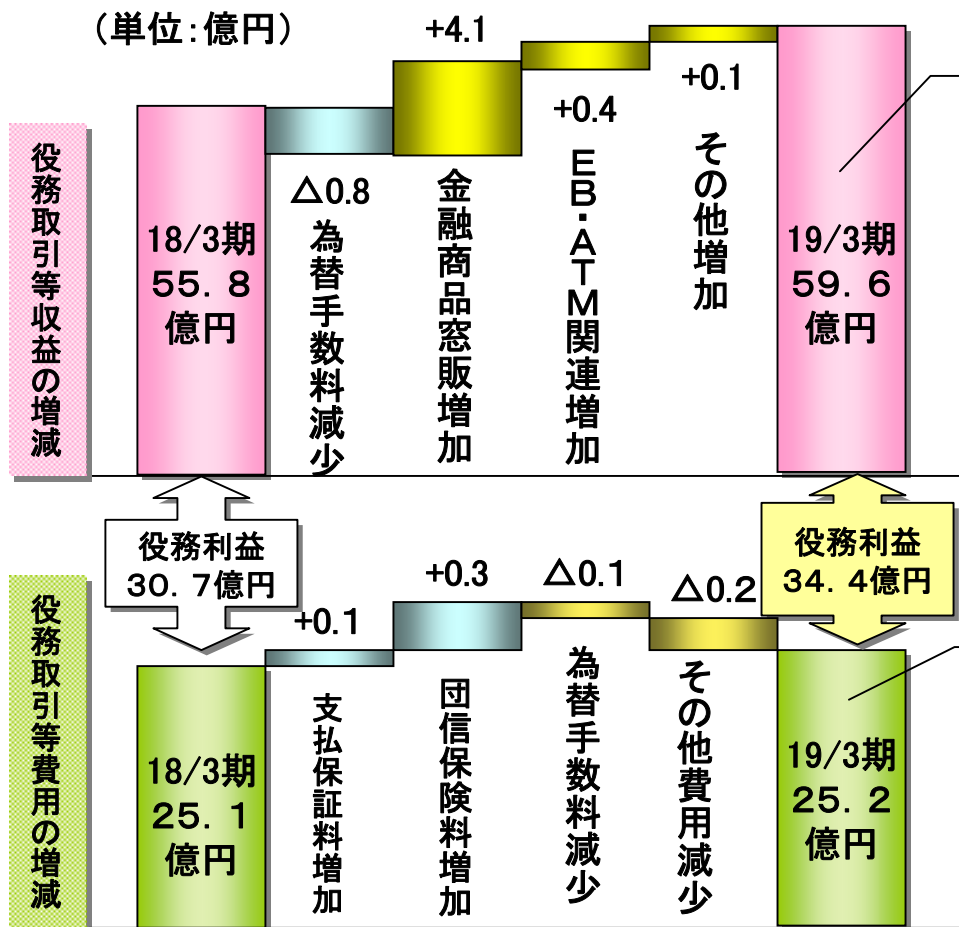
※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

コア業務純益増減要因



役務取引等利益 前期比 +3.7億円 ← 金融資産の取扱増加が牽引

(単位:億円)



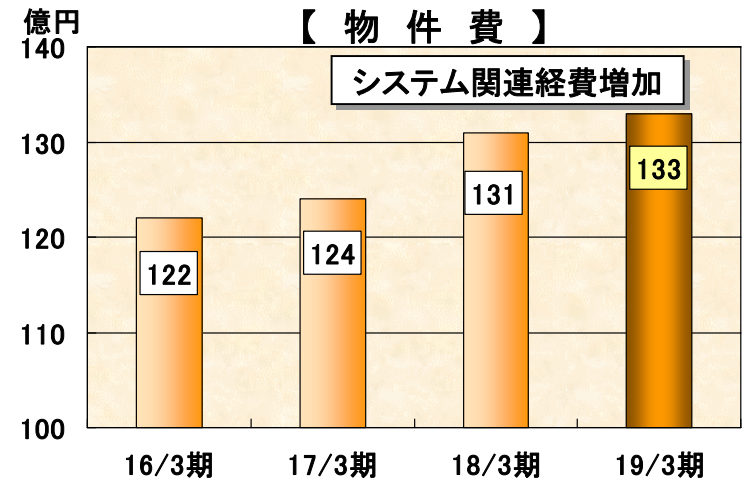
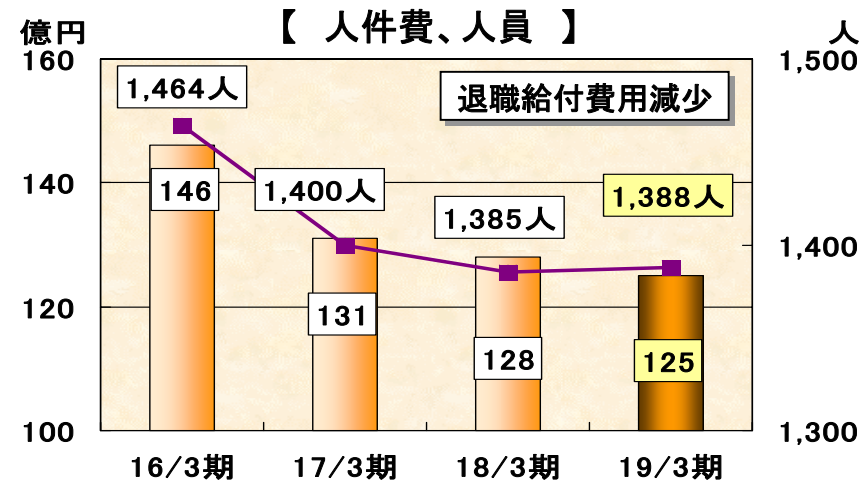
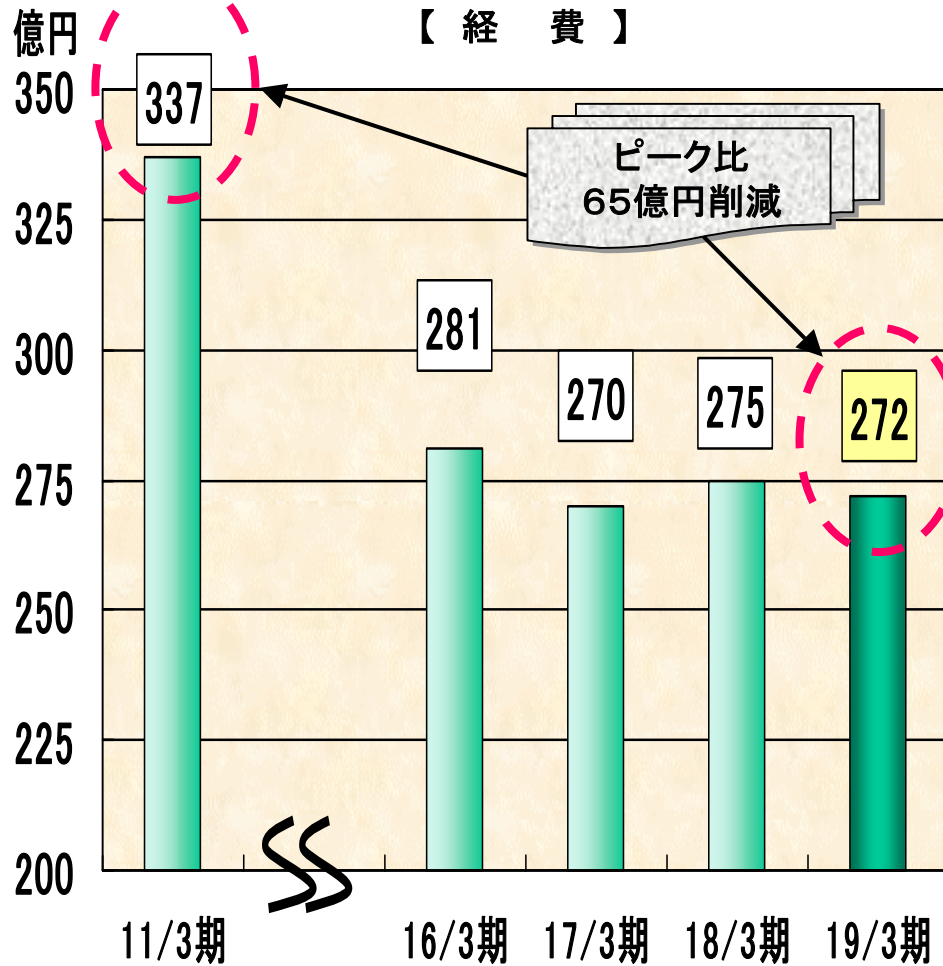
<前期比>
 役務取引等収益 +375百万円
 うち
 ・金融商品窓販 +409百万円
 (投資信託 +410百万円)
 ・EB・ATM関連増加 +39百万円
 (EB手数料 +23百万円)

<前期比>
 役務取引等費用 +8百万円

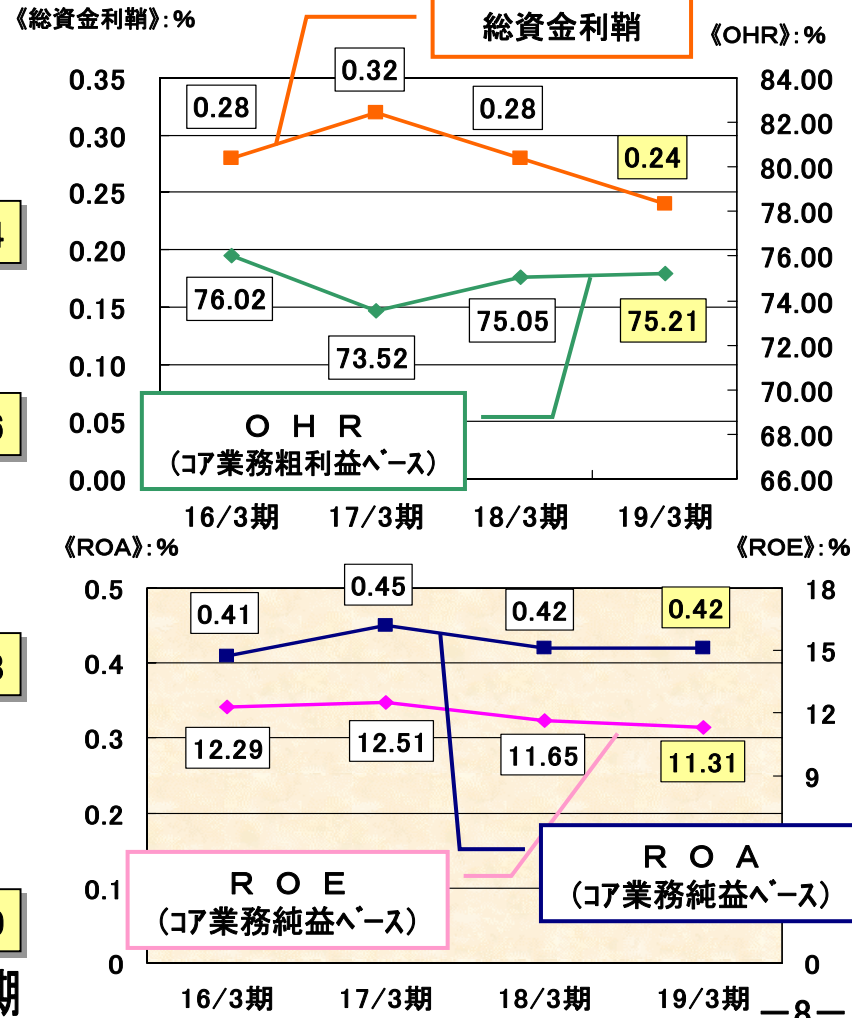
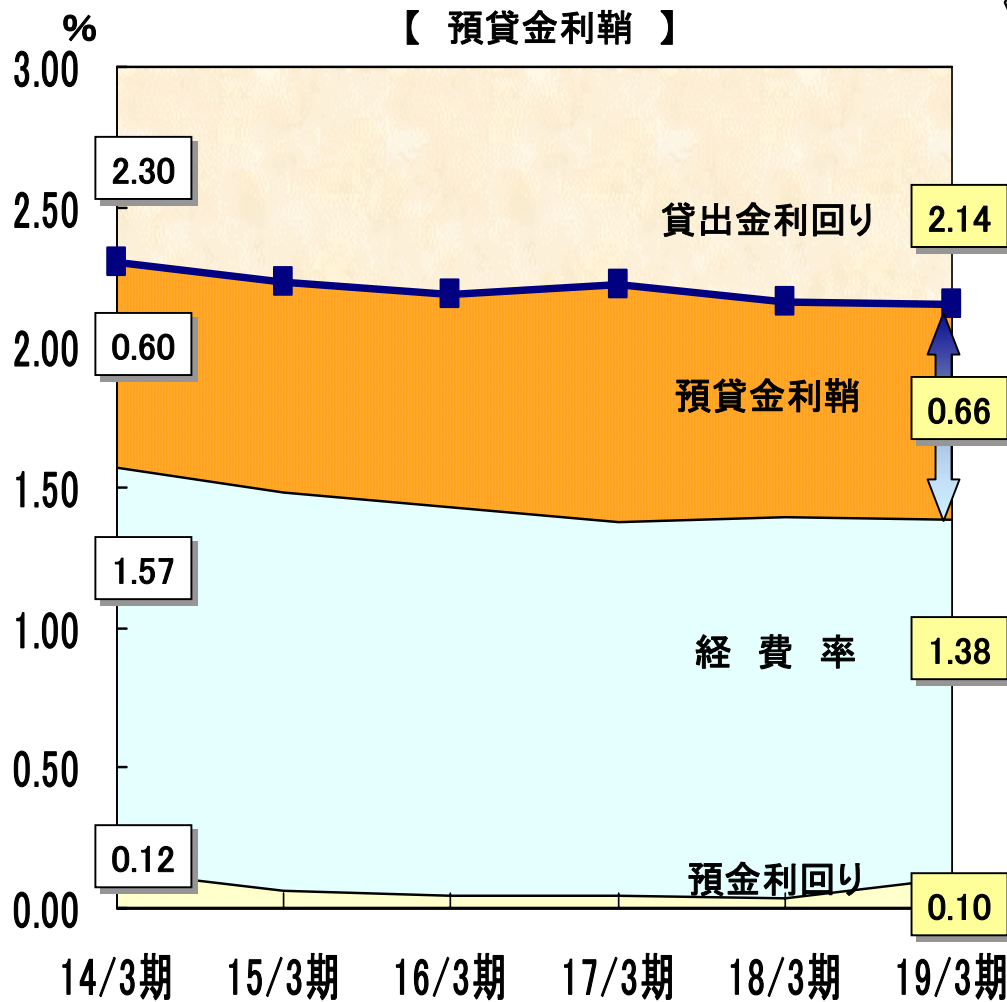
+効果

△効果

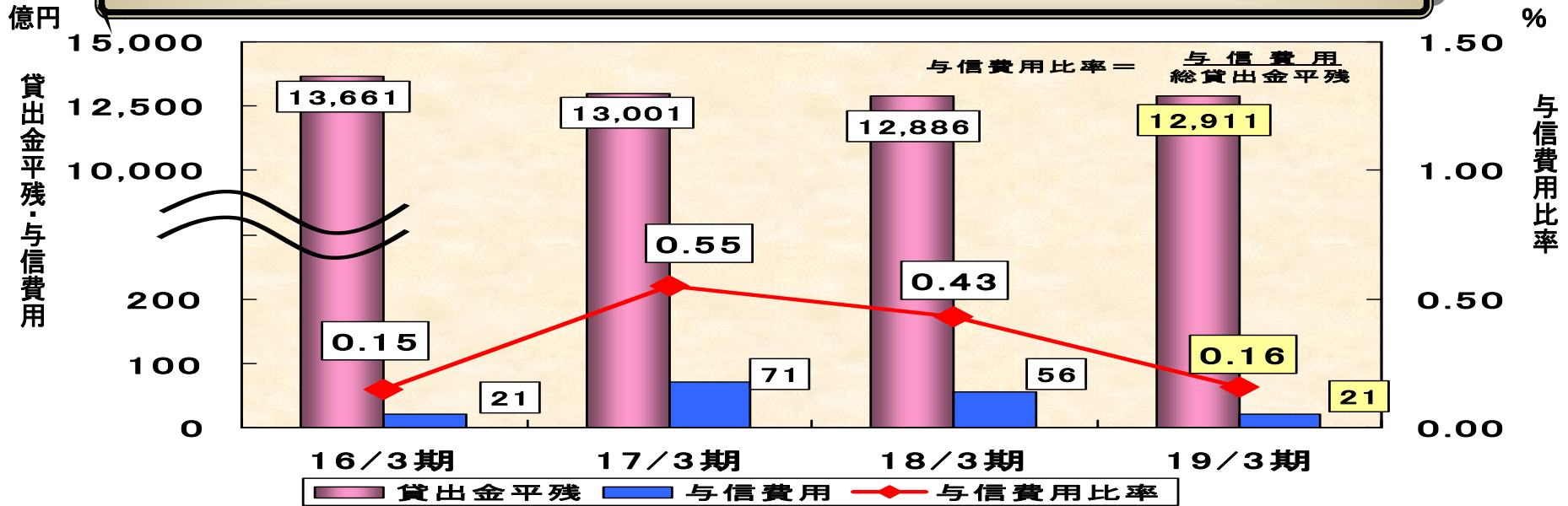
経費 前期比 $\Delta 2.5$ 億円 ◀ 人件費は減少、物件費はシステム関連経費が増加



収益・効率性指標は低下 ← 預金利回り上昇による資金利益の減少



与信費用比率の低下 ← 不良債権処理額減少による影響



単位: 百万円

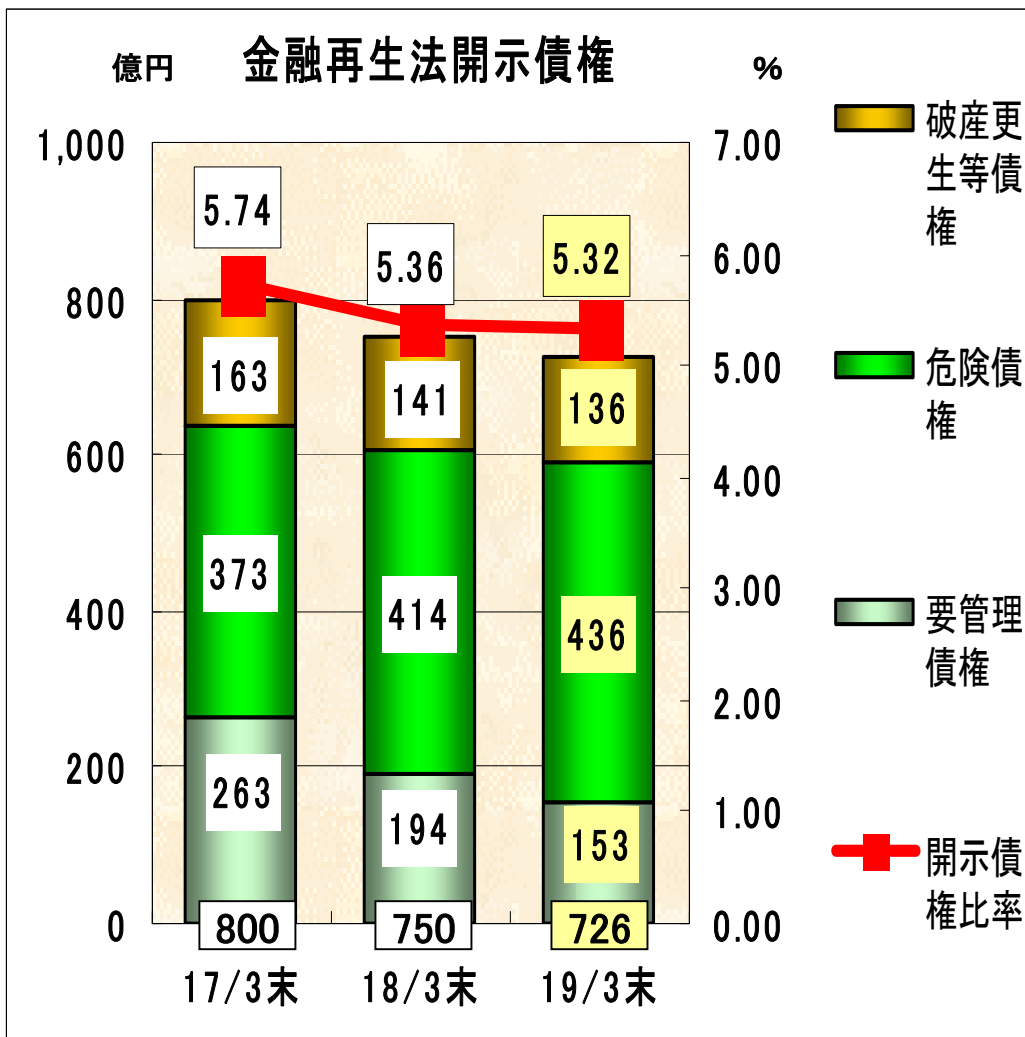
| | 16/3期 | 17/3期 | 18/3期 | 19/3期 |
|---------|--------|-------|--------|--------|
| 与信費用 | 2,180 | 7,178 | 5,670 | 2,145 |
| 不良債権処理額 | 6,617 | 6,115 | 8,499 | 3,992 |
| 一般貸倒引当金 | △4,437 | 1,063 | △2,828 | △1,846 |

不良債権処理額の主な要因
単位: 億円

| | |
|------------|-----|
| ランクダウン | 40 |
| 担保下落 | 10 |
| 債権売却損 | 5 |
| 破綻懸念先引当率低下 | △16 |

不良債権の状況

企業再生支援・不良債権の最終処理促進により不良債権比率は5%前半まで改善



| 金融再生法開示債権 | |
|-------------------|-------|
| 開示債権 | 保全率 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 100% |
| 危険債権 | 84.7% |
| 要管理債権 | 63.9% |
| 要管理債権以下先合計 | 83.2% |
| 正常債権 | |

| 引当基準 |
|--------------------|
| Ⅲ、Ⅳ分類に対し100%の償却・引当 |
| Ⅲ分類に対し予想損失率に基づき引当 |
| 貸倒実績率に基づき引当 |

第11次中計(平成16～18年度)における経営目標はほぼ達成

中計ビジョン

豊かさを創造し、高い信認を得る地域のコアバンク

| 経営目標 | | 19/3期 実績 | 中期経営 計画目標 | 目標達成 状況 |
|------|-------------|-------------|--------------|------------|
| 健全性 | 自己資本比率 (%) | 13.02 | 10%以上 | 達成 |
| | 不良債権比率 (%) | 5.41 | 6%未満 | 達成 |
| 収益力 | コア業務純益 (億円) | 89 | 90億円以上 | ほぼ達成 |
| 効率性 | O H R (%) | 75.21 | 75%台 | 達成 |
| | R O E (%) | 11.31 | 10%以上 | 達成 |

※ 不良債権はリスク管理債権、OHRはコア業務粗利益ベース・ROEはコア業務純益ベース

平成19年度収益計画(単体)

単位:億円

| | 19/3期 実績 | 20/3期 計画 | 増減 |
|---------------|-------------|-------------|-----|
| 業務粗利益 | 357 | 364 | 6 |
| (コア業務粗利益) | 362 | 370 | 7 |
| 資金利益 | 326 | 334 | 7 |
| 役務取引等利益 | 34 | 34 | 0 |
| その他業務利益 | △3 | △4 | △0 |
| 経費 | 272 | 280 | 7 |
| 一般貸倒引当金繰入額 I | △18 | △2 | 16 |
| 業務純益 | 103 | 86 | △16 |
| (コア業務純益) | 89 | 90 | 0 |
| 臨時損益 | △15 | △12 | 3 |
| 不良債権処理額 II | 39 | 12 | △27 |
| (与信費用 I + II) | 21 | 10 | △11 |
| 株式等損益 | 10 | 5 | △4 |
| 退職給付費用 | △12 | 8 | 20 |
| 経常利益 | 87 | 74 | △13 |
| 特別損益 | △7 | △0 | 7 |
| 当期純利益 | 47 | 42 | △5 |

<前期比>
 貸出金利息 +40億円
 有価証券利息等 +3億円
 預金利息 +38億円

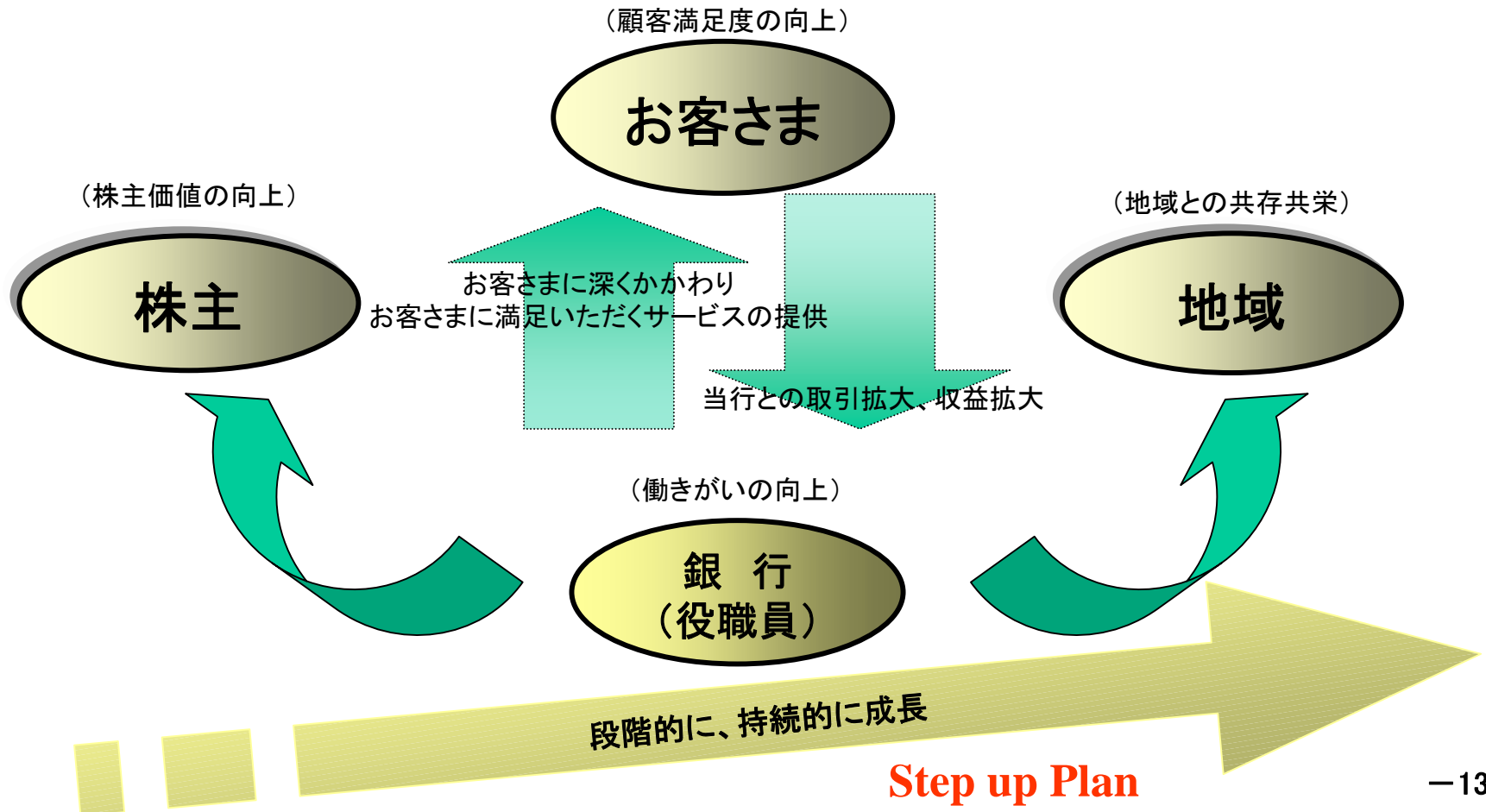
<前期比>
 人件費 +1億円
 物件費 +6億円
 システム関連の影響

<前期比>
 破綻懸念先の引当率低下

經營戰略

第12次中期経営計画 **Step up Plan 12th** (平成19年4月～平成22年3月)

目指す姿:「企業価値」の向上を目指し、地域とともに、成長を続ける銀行



目指す姿

「企業価値」の向上を目指し、地域とともに、成長を続ける銀行

基本戦略

営業力の強化

全店フルバンキング体制の見直しを行うとともに、営業店サポート機能の充実により、顧客ニーズに対応した営業体制を構築します。

経営資源の有効活用

限られた経営資源を最大限活用し、経営効率の向上を目指します。

リスクマネジメントの高度化

当行が抱えるリスクは複雑化、多様化しており、経営の健全性と安全性を確保するために、統合的リスク管理態勢を整備し、その適切な管理を行います。

個別戦略・主要施策

基本的取り組み

コンプライアンス・CSRへの取り組み

地域社会の一員として、CSRを果たしつつ、コンプライアンスの遵守を基本とし、本業である銀行業務を中心に社会貢献活動に取り組みます。

ガバナンスの充実・内部統制への取り組み

企業経営の相互牽制・透明性を高め、業務の有効性と効率性を確保します。

| | 平成18年度実績 | | 平成21年度計画 |
|----------|----------|---|----------|
| コア業務純益 | 89億円 | → | 100億円以上 |
| 修正OHR | 75.21% | → | 70%台前半 |
| 不良債権比率 | 5.41% | → | 4%前半 |
| 県内預金シェア | 36.8% | → | 40%以上 |
| 県内貸出金シェア | 34.6% | → | 40%以上 |

*シェアは郵便局を除く

貸出金計画

総貸出金は微増計画



一般貸出金は横這い、個人ローンは続伸

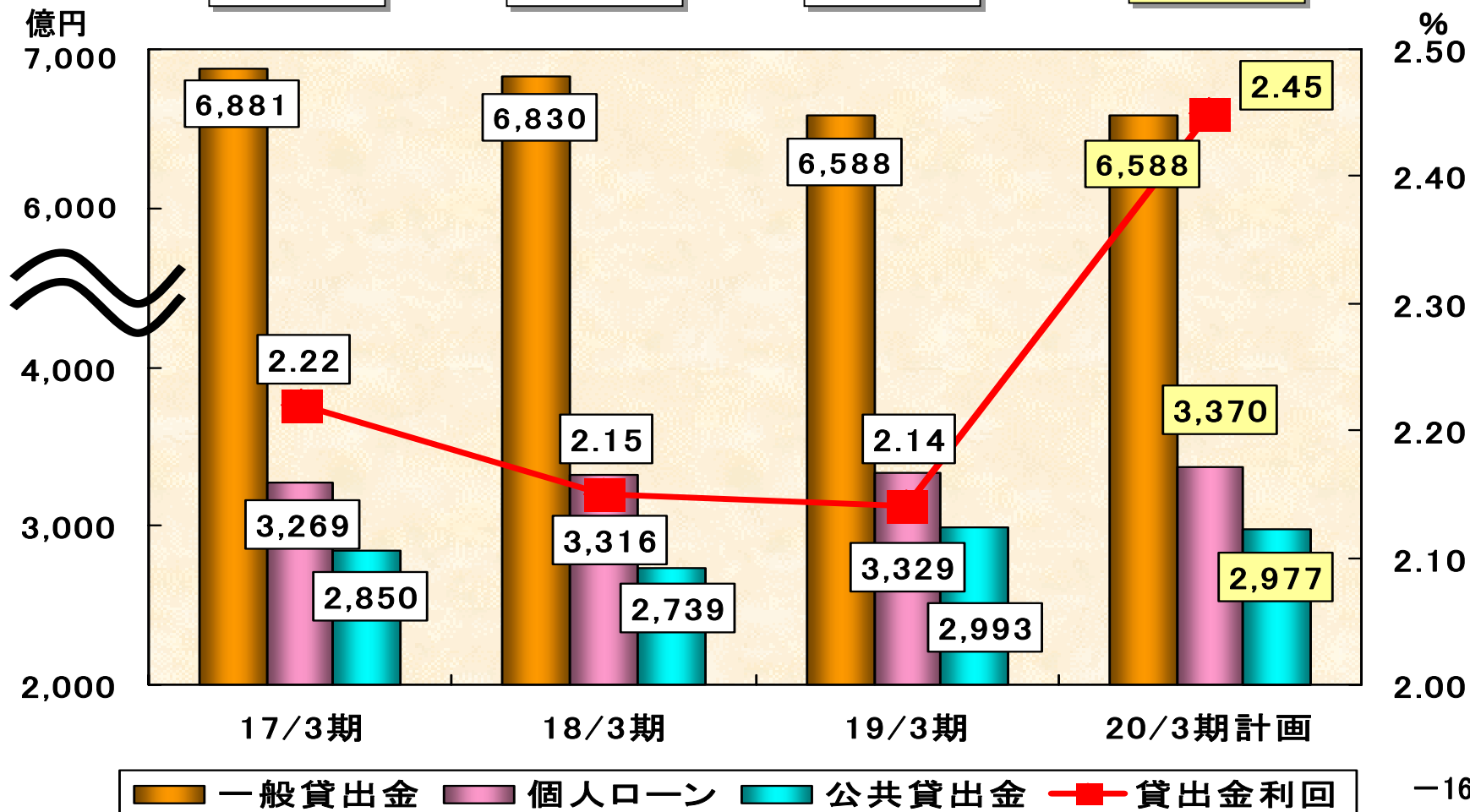
総貸出金

13,001億円

12,886億円

12,911億円

12,936億円 (平残)



県内貸出金シェア40%以上に向けた取組み

歩く営業

青森銀行

県内マーケット

近隣マーケット

新しい分野
への挑戦

マーケットの縮小
競争の激化

- ・金利競争中心ではない営業スタイルの確立
＝歩く営業
- ・顔の見える営業で顧客との接点強化

情報

- ・行内の情報を営業に活かす仕組み
情報力のある青銀へ

相談

- ・相談を一番に受ける銀行へ
お客様と一緒に悩み、共に成長

スリム化して高収益集団へ

- ・インフラの整備(店舗網、営業拠点)
- ・事務の簡素化
- ・人材のレベルアップ
- ・適正な人員配置

業種戦略

- ・「医業・介護」に強い青銀
- ・「アグリビジネス」の研究

競争へのチャレンジ
近隣マーケットへ「攻め」の姿勢
「仙台」「盛岡」地区へ

今後の青森県主要産業＝「農業」

- ・農業分野の研究
- ・アグリビジネスの市場開拓

商品・サービスラインアップの拡充、手数料収入の開拓

マーケット・企業規模に応じた営業体制、県外地区への攻めの営業

県内マーケット

取組み

推進体制の見直し

- ・中核店舗、ビジネスローンセンターへの一般事業先集約

顧客接点の強化

- ・提案型営業の徹底
- ・情報集約体制の強化

商品・サービスの向上

- ・事業性無担保ローンの充実
- ・長期固定金利貸出(設備対応)の推進

人材の育成

- ・審査・融資推進トレーニーによる融資能力の強化(審査部・法人部での実践研修)

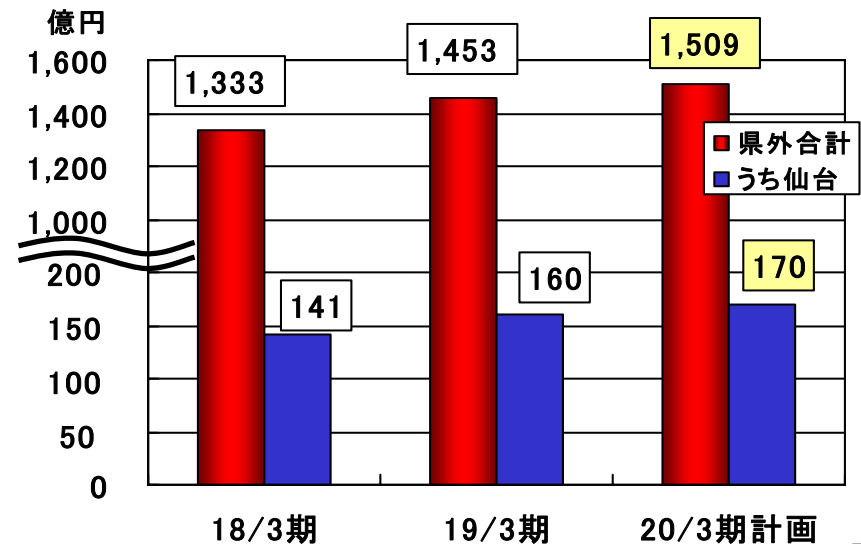
県外マーケット

推進策

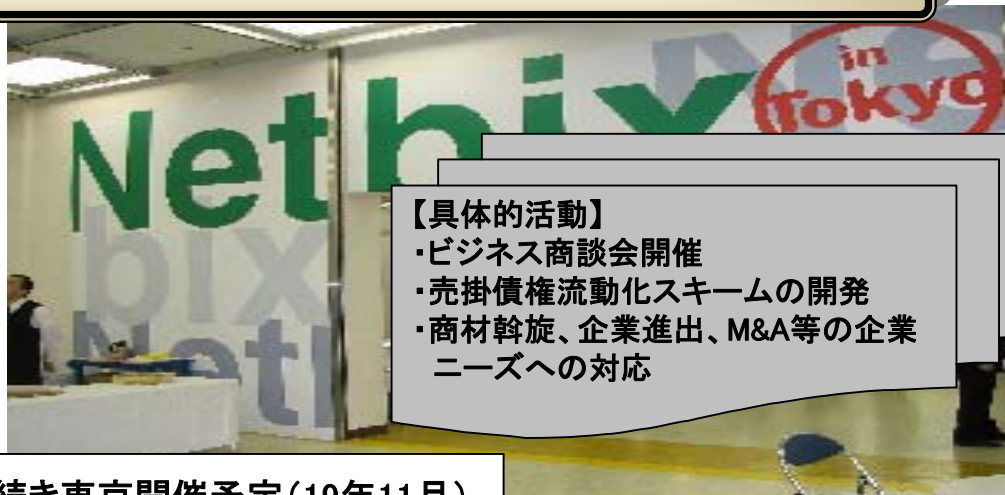
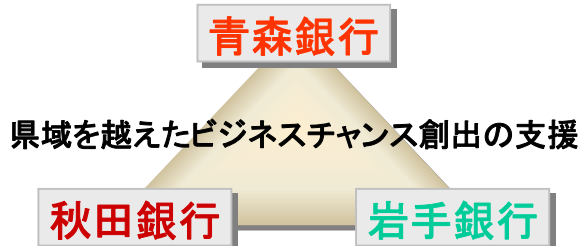
仙台、盛岡地区を重点拠点として攻めの営業を展開

- ・19年4月より仙台支店に「仙台推進チーム」を設置、行員3名配置。

県外一般貸出金平残



北東北三行によるネットビックスの活動



- 【具体的活動】
- ・ビジネス商談会開催
 - ・売掛債権流動化スキームの開発
 - ・商材斡旋、企業進出、M&A等の企業ニーズへの対応

ビジネス商談会実績

第5回は引き続き東京開催予定(19年11月)

| | 第1回 (H15.11岩手県) | 第2回 (H16.10青森県) | 第3回 (H17.10秋田県) | 第4回 (H18.11東京都) |
|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 出展企業数 | 119社9団体 | 136社11団体 | 154社12団体 | 104社1団体 |
| 商談件数 | 358件 | 418件 | 546件 | 368件 |
| 成約件数 (翌年3月末現在) | 122件 | 106件 | 157件 | 84件 |

多様な法人ニーズに対応し取引先のビジネスチャンスをサポート

法人向けビジネスポータルサイトの構築

- インターネットを利用した会員制サービス
あおぎんビジネススクエア「Wing Web 24」
- 経済・金融に関する各種情報、経営上の相談機能、会員相互の商談・交流の場を提供する

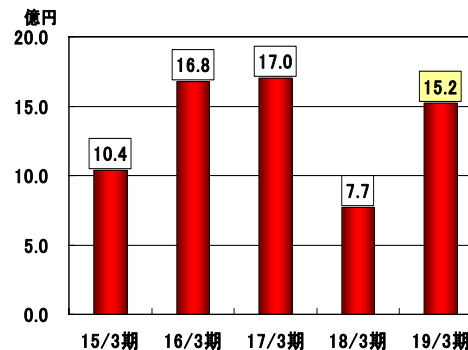
【目的】

- 優良法人取引先の顧客満足度向上
- インターネットを活用した営業力の強化
- リレーションシップバンキングの機能強化

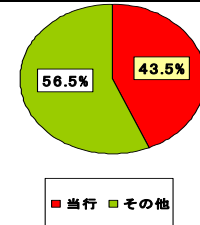
19年3月末現在
会員数746先

19年度目標
1,000先

私募債の取扱実績



信用保証協会
保証付私募債
県内受託シェア



銀行保証付私募債取扱開始により増加

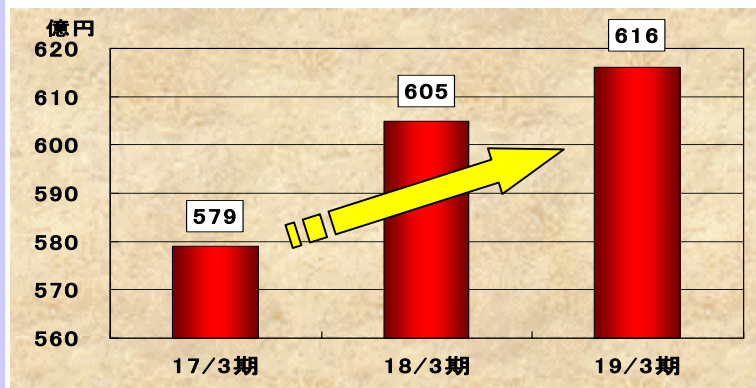
地域との連携、ベンチャー育成

- 弘前大学連携協力協定(19年4月)
地域における産業の育成、ベンチャービジネスの育成支援
- 地域ファンドへの参加(19年6月予定)
ファンドへの出資を通じたベンチャー企業への支援

医療・介護分野の強化、アグリビジネスへの挑戦

医療・介護分野の強化

医療・福祉関連融資 期末残高



<推進体制>

- ・医療・介護事業コンサルティングチームによる案件組立支援指導とお客さまへの直接訪問
- ・お客さまセミナー、行員セミナーの実施
- ・事業者向け情報の定期的発行
- ・「診療圏分析サービス」のお客さま提供開始

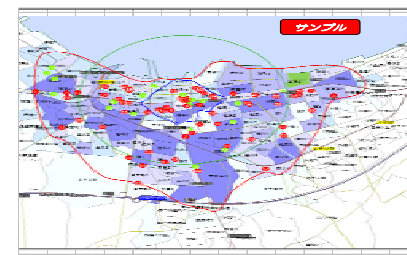
アグリビジネスへの挑戦

<推進体制>

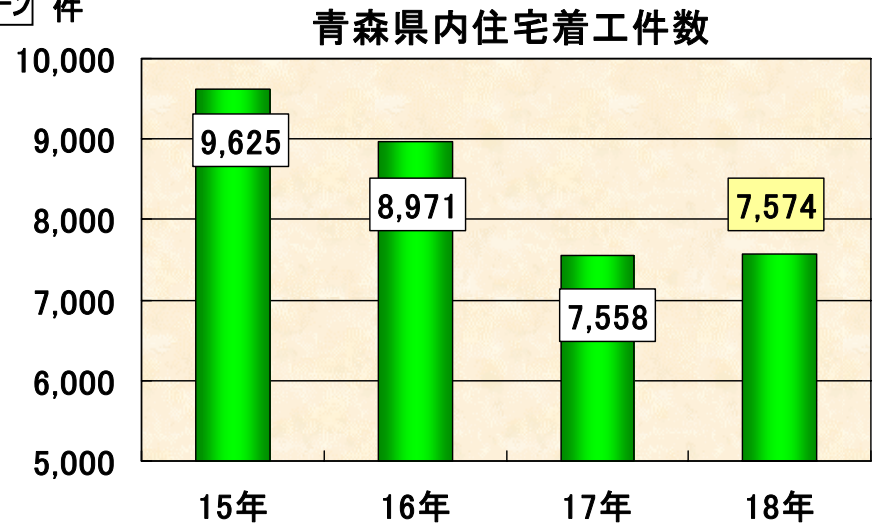
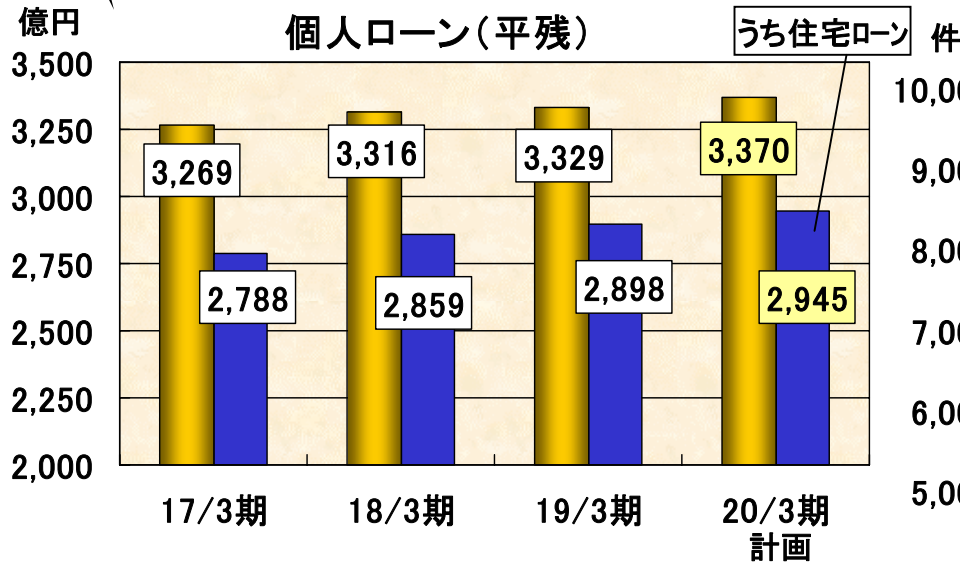
- ・外部からの農業専門の人材登用
 - ・各種関係機関との提携
- 19年4月「青森県配合飼料価格安定基金協会」と提携した畜産業者向けつなぎ融資制度の取扱開始

サンプル

| 診療圏 | 診療圏名 | 診療圏コード | 診療圏面積 (km ²) | 診療圏人口 (万人) | 診療圏医師数 (人) | 診療圏病床数 (床) | 診療圏施設数 (施設) |
|-----|------|--------|--------------------------|------------|------------|------------|-------------|
| 1 | 青森市 | 001 | 1,234 | 0.5 | 100 | 500 | 10 |
| 2 | 八戸市 | 002 | 1,567 | 0.4 | 80 | 400 | 8 |
| 3 | 五戸市 | 003 | 1,890 | 0.3 | 60 | 300 | 6 |
| 4 | 三戸市 | 004 | 2,123 | 0.2 | 40 | 200 | 4 |
| 5 | 弘前市 | 005 | 2,456 | 0.1 | 20 | 100 | 2 |



住宅ローンを中心に増加基調維持



多様化する顧客ニーズへの対応

「三大疾病特約付団信」
対象商品の拡大

あおぎん無担保住宅ローン
＜担保無用の助＞
無担保で最高1,000万円

青銀快速住宅ローン
＜住実パワー＞
融資期間最長39年11ヶ月

女性専用住宅ローン
優遇プラン
＜Lady's Plus＞

顧客ニーズ、属性、利便性に訴求する商品を投入

推進体制

- ローンプラザへの業務集中による効率的な推進
- マンション需要の増加
⇒ 業者持込案件の増加に向けた取組み強化
(金利優遇、柔軟な条件対応)

顧客利便性重視の販売体制、非対面チャネルの充実

顧客・業者の利便性向上

ローン専門営業拠点ローンプラザ開設

平成17年 4月 弘前開設
 平成17年11月 青森開設
 八戸開設

営業時間： 平日(水曜日は除く) 11:00~19:00
 土・日・祝日 10:00~18:00
 原則、フリーダイヤルによる受付の予約型営業

ローンプラザ相談実績

(件・百万円)

| | | 17年度 | 18年度 | 増減 |
|----|----|--------|--------|--------|
| 相談 | 件数 | 2,343 | 7,621 | 5,278 |
| | 金額 | 13,267 | 38,643 | 25,376 |

業務の効率化・マーケティング

平成17年4月

住宅ローン自動審査システム稼働

- ・迅速な可否回答が可能
- ・自動審査システムデータを活用した優良顧客向け商品の発売

平成18年3月

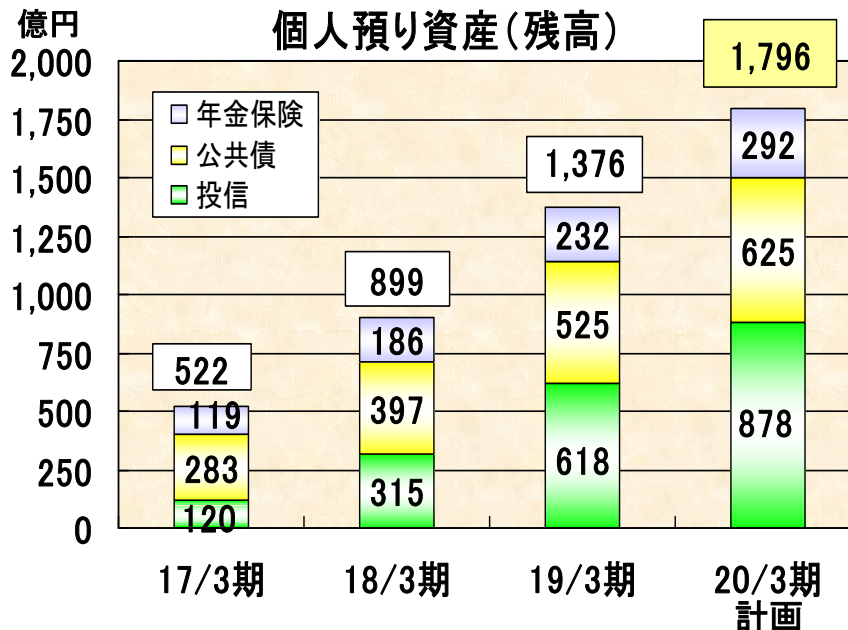
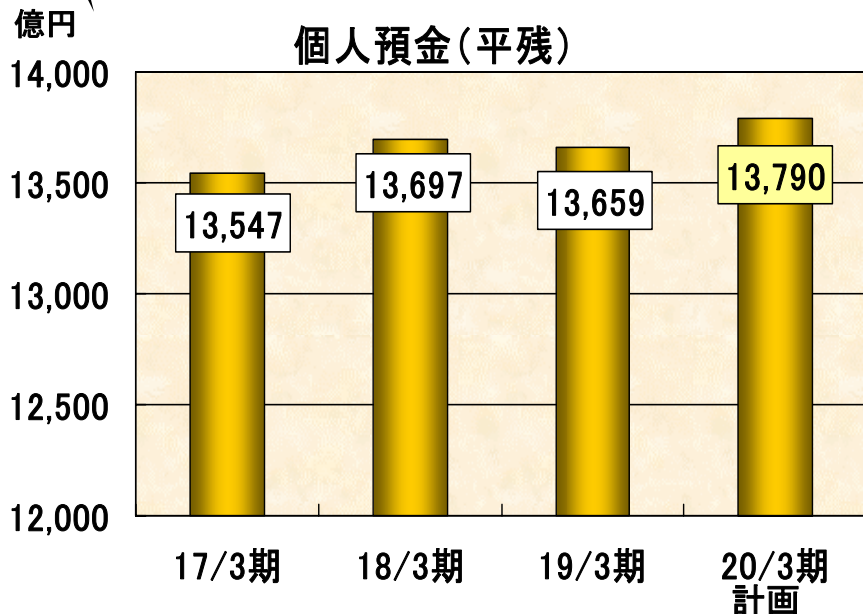
マイカーローン、教育ローン等のインターネット受付開始

約5割が店頭以外の受付(郵便・FAX・インターネット)



非対面チャネルの充実

県内預金シェア40%以上、投資信託残高1,350億円を目標



推進体制

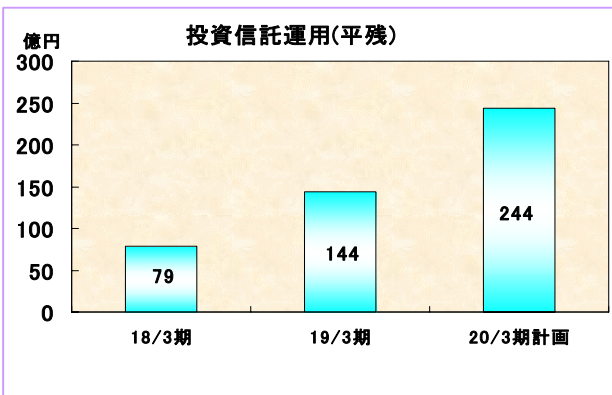
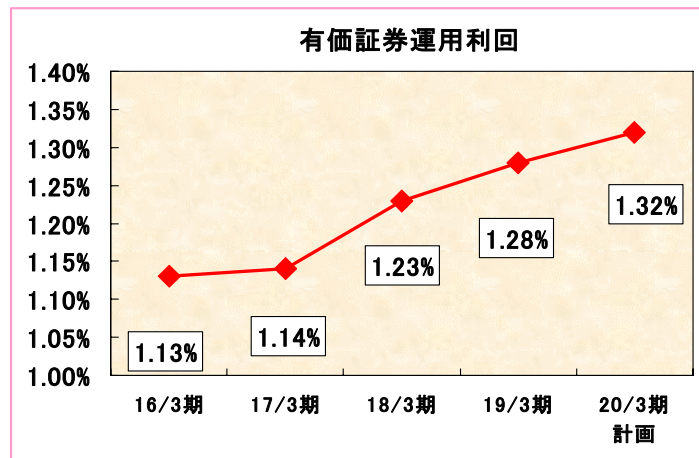
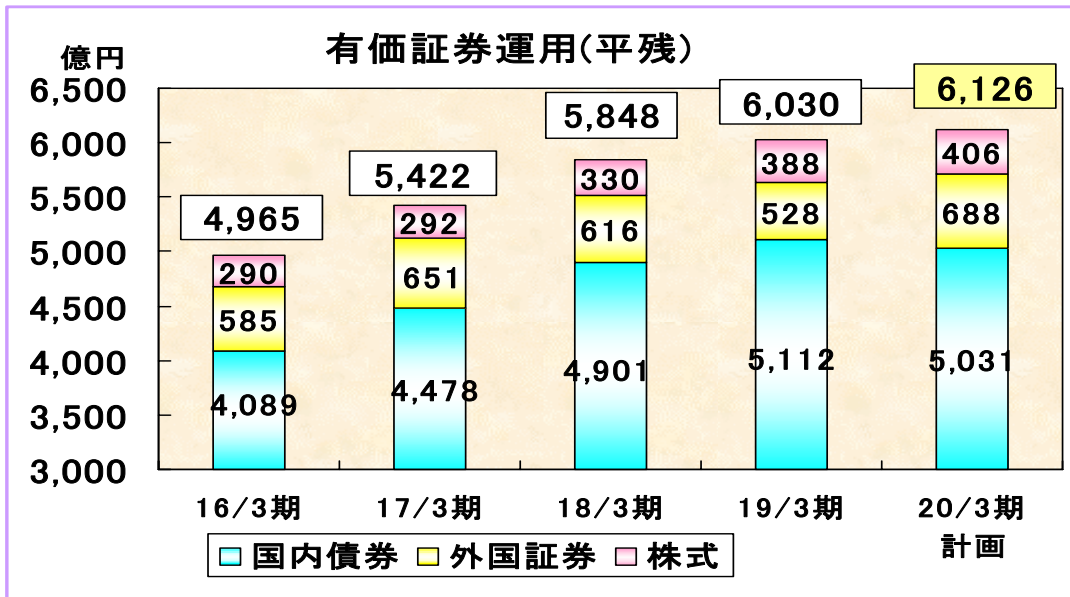
営業店相談コーナー、ローカウンターの整備
(県内店約8割実施済)

投信システムの活用による顧客管理、
リピーター獲得に向けた取り組み

インストラクターチームによるセールス指導
(行員・証券会社出身者、19年度より4名に増員
18年度勉強会・セミナー開催 延べ302店舗、843名)

富裕層、団塊の世代への推進強化
(青森県内 団塊の世代マーケット
1947年～49年生まれ 約76,000人)

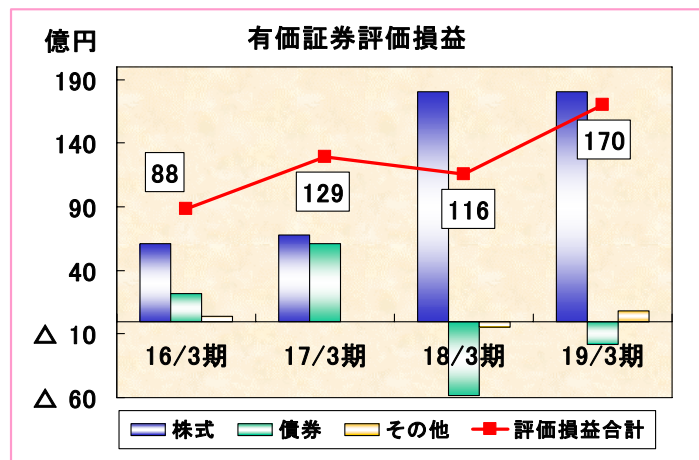
市場運用の強化による収益力の向上とリスク管理の高度化



アウトライヤー基準への対応

金利リスク以外のリスクに対するアロケーションの増加による収益向上

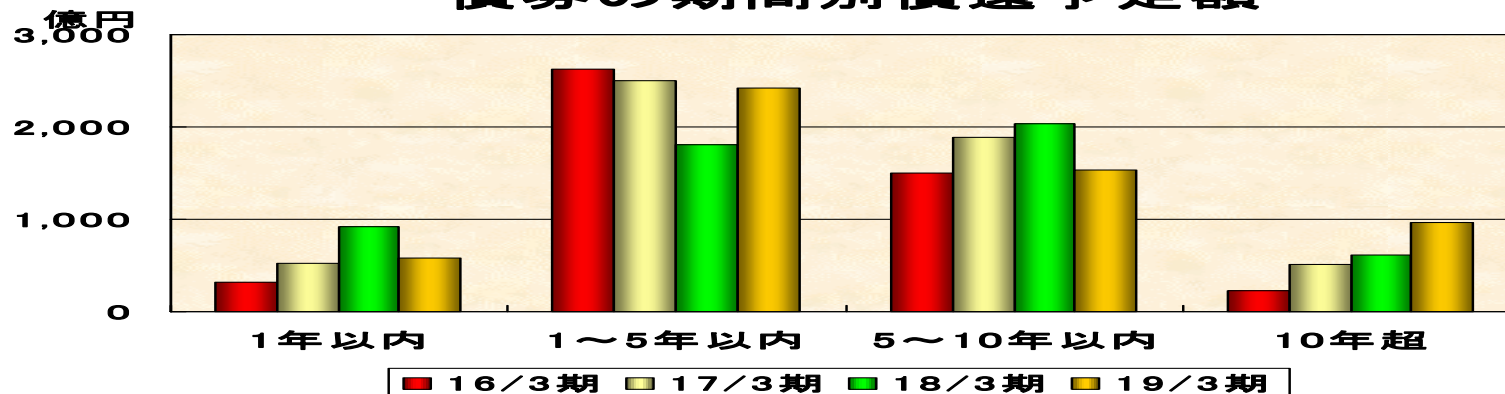
投資信託への投資を強化



長期の地方債の売却等により修正デュレーションは短縮
⇒金利リスク等に配慮しながら運用収益向上を図る

| リスク関連指標 | 17/3期 | 18/3期 | 19/3期 |
|--------------|--------|--------|--------|
| 平均残存年数(年) | 4.968 | 4.500 | 4.771 |
| 修正デュレーション(年) | 3.418 | 3.247 | 2.685 |
| 10BPV(百万円) | △1,844 | △1,729 | △1,451 |

債券の期間別償還予定額

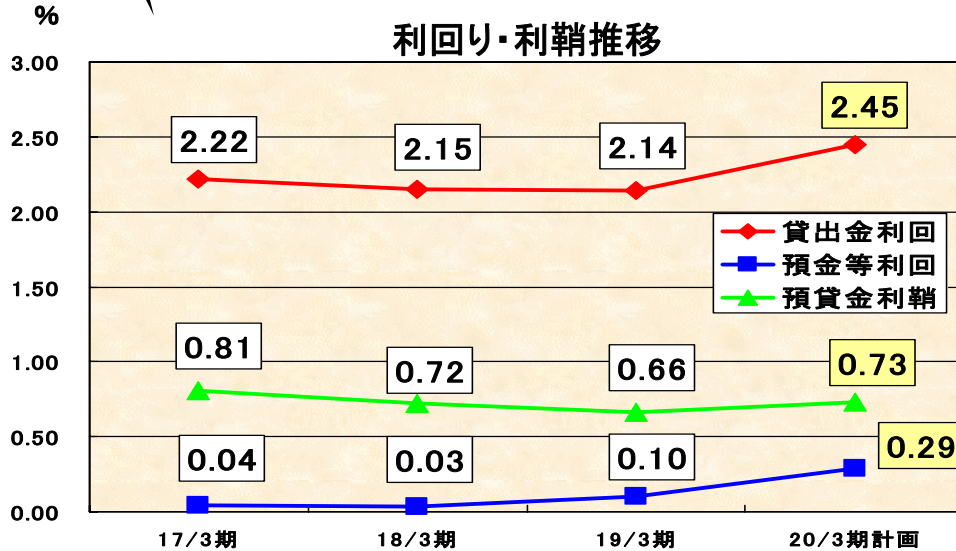


アウトライヤー基準への対応

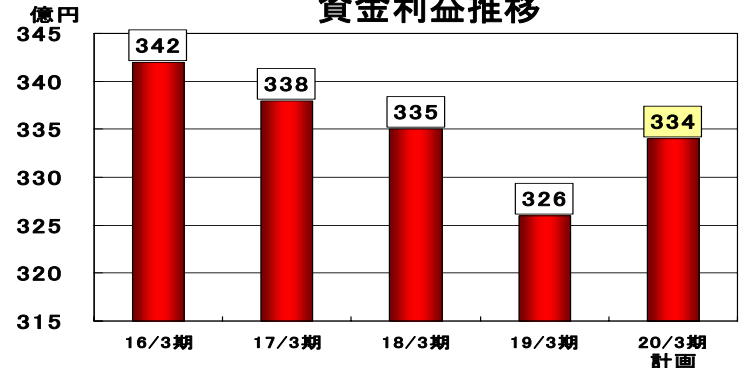
- 地方債の短期化
- 変動債比率の引上げ

適正な金利オペレーションによる利鞘確保

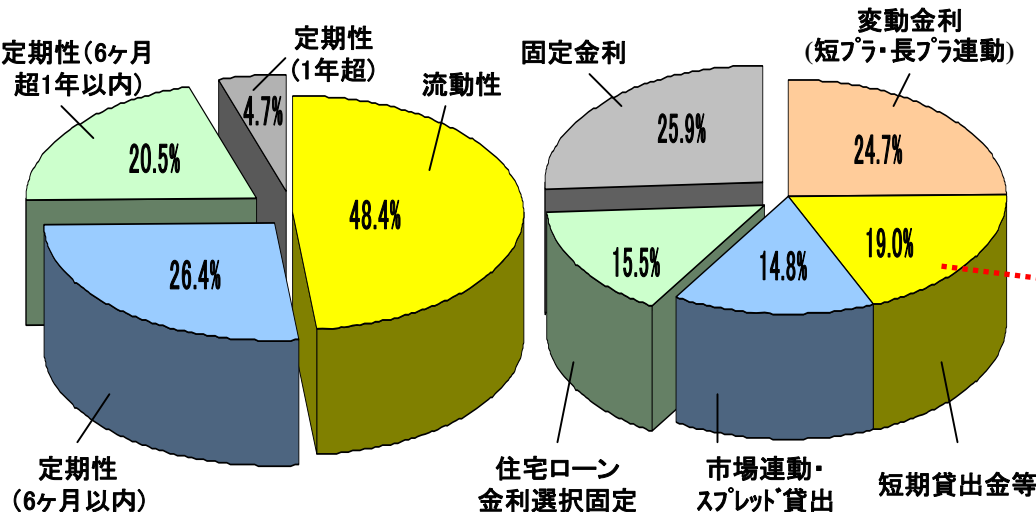
利回り・利鞘推移



資金利益推移



預貸金(円貨建)の構造(19年3月末)



<19年度計画 金利シナリオ 前提条件>
 ~19年9月に市場金利上昇(O/N金利0.75%)~

- 預金金利⇒金利引き上げと同時に追隨市場金利の上昇に対する追隨率
 流動性預金 34~48%
 定期預金(個人・1年) 50%
- 貸出金利⇒預金金利引き上げより1ヶ月後に連動市場金利の上昇に対する短プラ追隨率 100%
 短プラ改定に伴う貸出金利引上げ率 75%

短期貸出金利(一般貸出金)引上げ進捗状況
 (19年3月末)

先数ベース(一部引上げ含む) 67.1%
 金額ベース 79.0%

ローコストオペレーションに向けた取組み

店舗・営業体制の再構築

営業力の強化
・業務の集約
・人員の創出

物件費の削減
・店舗関連費用の削減

基幹システムの共同化

●全店フルバンキング体制の見直し
・経営資源の傾斜配分
・業務の軽量化(軽量化店舗)

●新しい時代の店舗構築
・お客さまに魅力有る店舗構築

●店舗ネットワークの見直し
・マーケットに対応した店舗配置(店舗開設・統廃合)
・効果的な営業体制
・店舗外ATMの見直し

店舗数推移

| | | | |
|---------|--------|---|--------|
| | H19/3末 | | H22/3末 |
| 店舗数 | 111 | ➔ | 100程度 |
| フルバンキング | 106 | | 80程度 |
| 軽量化店 | 5 | | 20程度 |

H22/3末以降も店舗の統廃合、軽量化を継続

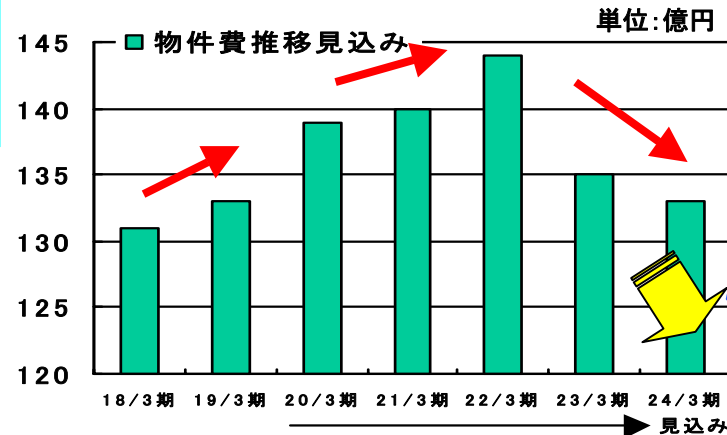
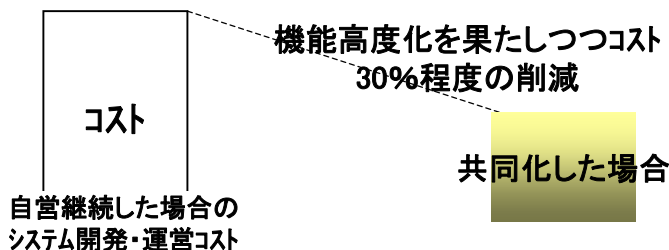
物件費の削減

NTTデータ地銀共同化概要

- ・19年5月現在参加行11行(青森、荘内、岩手、千葉興銀、愛知、北越、福井、京都、池田、四国、西日本シティ/うち稼動済6行)
- ・共同運営による運営コストの削減、規制対応などのシステム投資負担減少
- ・参加行における地域を越えた連携(共同商品の開発など)が可能

- システム関連費用等の増加により物件費は共同化移行時(22/3期)がピーク
- 23/3期から減少し、24/3期ではピーク比11億円減少

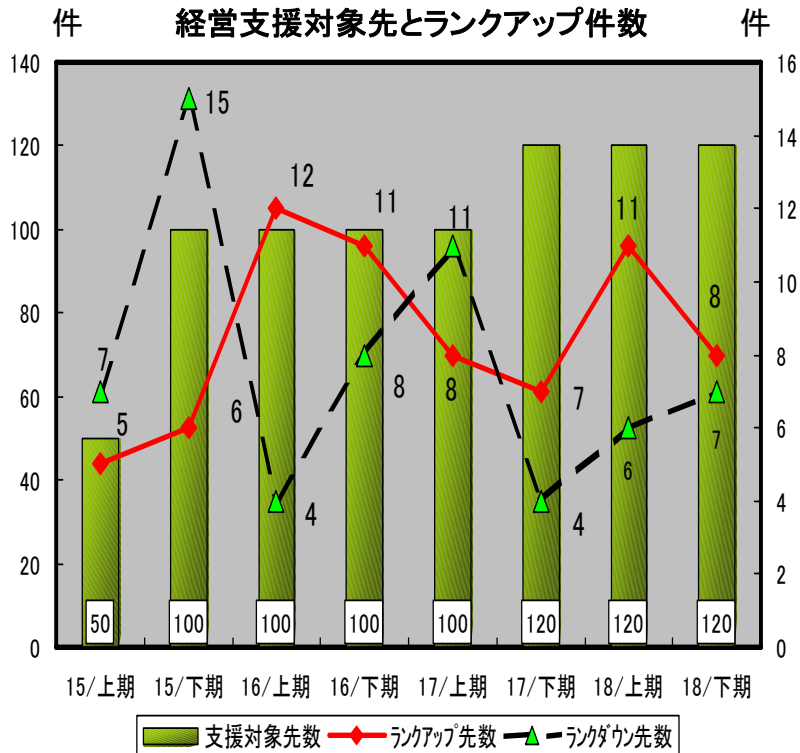
コスト削減効果



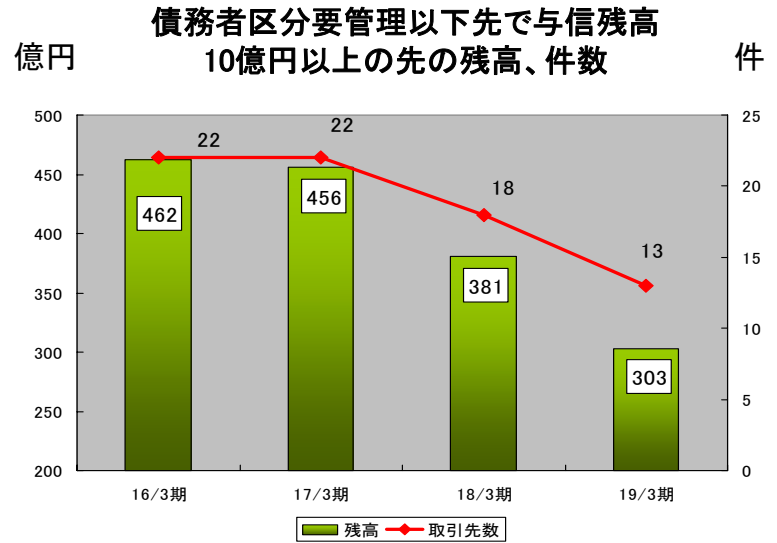
店舗統廃合、店舗外ATMの削減等
さらに10億円削減を目標

企業再生支援、不良債権の最終処理により与信費用は減少

企業支援室による再生支援



大口不良債権の減少



事業再生案件実績(17~18年度)

地域密着型金融推進計画における実績 6件

- 中小企業再生支援協議会の機能活用による再生案件 1件
- RCCの調整機能活用による再生案件 1件
- 民間ファンドとの連携による再生案件 4件

債務者区分の遷移

債務者区分ランクアップ先 44件／70億円

(単位:億円)

《与信額ベース、億円》

| 債務者区分 | 与信額 |
|-------|-------|
| 正常先 | 5,146 |
| 要注意先 | 903 |
| 要管理先 | 298 |
| 破綻懸念先 | 362 |
| 実質破綻先 | 227 |
| 破綻先 | 83 |
| 合計 | 7,022 |

| 19年3月末 | | | | | | | 破綻懸念以下 への劣化比率 |
|--------|------|------|-------|-------|-----|-----|------------------|
| 正常先 | 要注意先 | 要管理先 | 破綻懸念先 | 実質破綻先 | 破綻先 | その他 | |
| 4,842 | 161 | 10 | 1 | 3 | 3 | 122 | 0.17% |
| 65 | 747 | 13 | 47 | 9 | 9 | 8 | 7.44% |
| 0 | 1 | 225 | 59 | 10 | 0 | 0 | 23.60% |
| 0 | 2 | 0 | 293 | 32 | 15 | 18 | |
| 0 | 0 | | 0 | 156 | 18 | 52 | |
| | | | | | 49 | 34 | |
| 4,909 | 913 | 249 | 401 | 213 | 98 | 237 | |

| 良化 | 劣化 |
|----|-----|
| | 181 |
| 65 | 81 |
| 2 | 70 |
| 2 | 48 |
| 0 | 18 |
| 70 | 399 |

《債務者数ベース、先》

| 債務者区分 | 先数 |
|-------|-------|
| 正常先 | 1,690 |
| 要注意先 | 411 |
| 要管理先 | 57 |
| 破綻懸念先 | 122 |
| 実質破綻先 | 58 |
| 破綻先 | 29 |
| 計 | 2,367 |

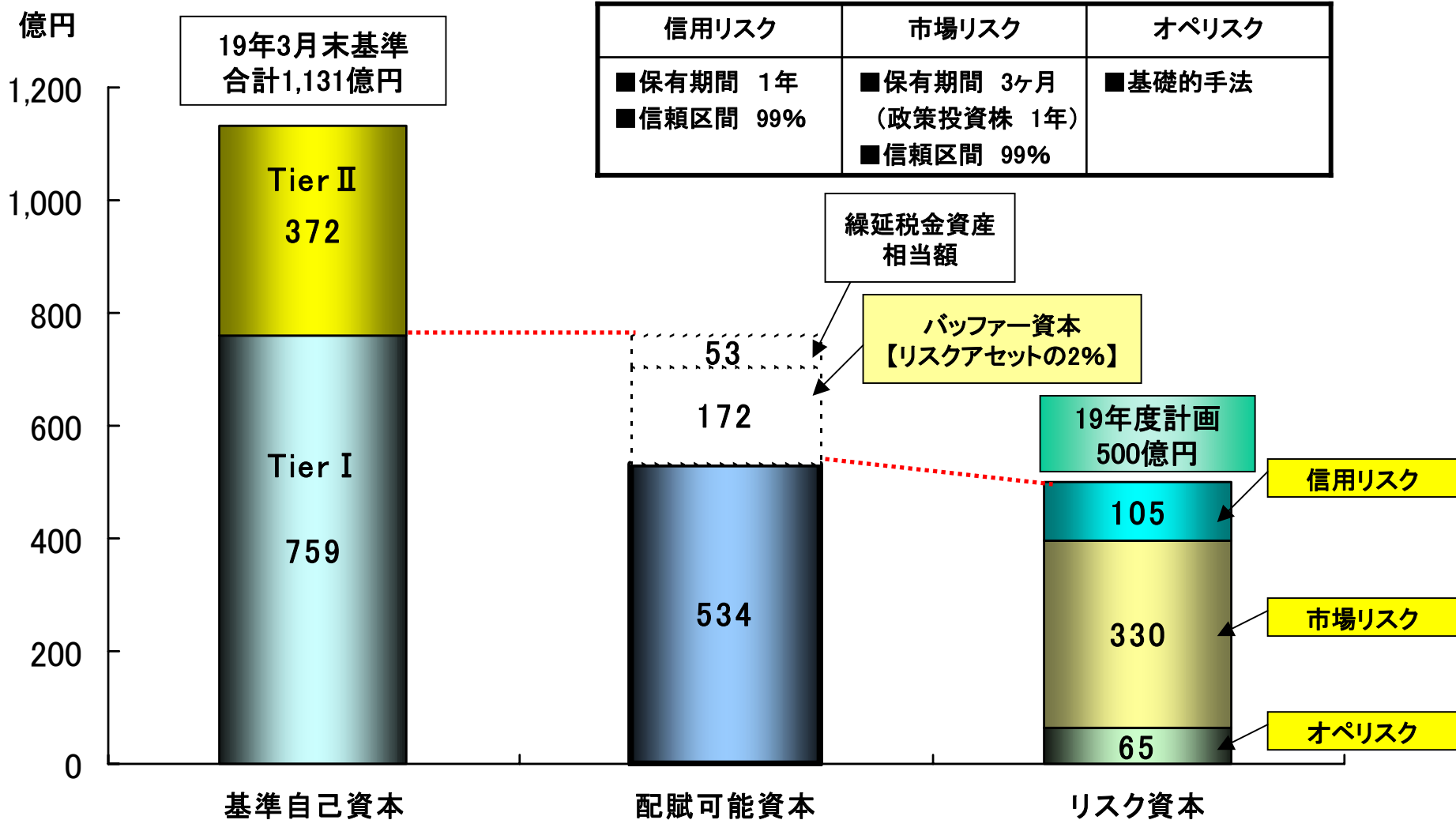
| 19年3月末 | | | | | | | 破綻懸念以下 への劣化比率 |
|--------|------|------|-------|-------|-----|-----|------------------|
| 正常先 | 要注意先 | 要管理先 | 破綻懸念先 | 実質破綻先 | 破綻先 | その他 | |
| 1,537 | 95 | 3 | 1 | 4 | 5 | 45 | 0.59% |
| 38 | 313 | 7 | 27 | 10 | 8 | 8 | 10.95% |
| 1 | 2 | 44 | 5 | 3 | 1 | 1 | 15.79% |
| 0 | 3 | 0 | 96 | 12 | 3 | 8 | |
| 0 | 0 | | 0 | 40 | 5 | 13 | |
| | | | | | 16 | 13 | |
| 1,576 | 413 | 54 | 129 | 69 | 38 | 88 | |

(単位:先)

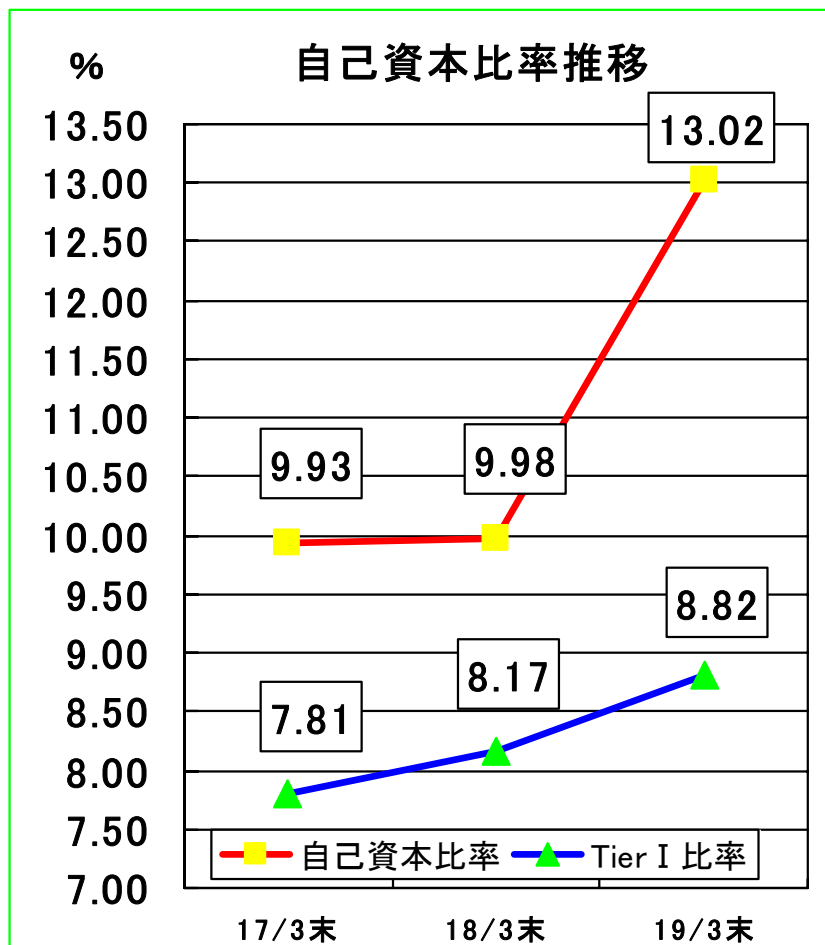
| 良化 | 劣化 |
|----|-----|
| | 108 |
| 38 | 52 |
| 3 | 9 |
| 3 | 15 |
| 0 | 5 |
| 44 | 189 |

※ 対象先は与信額50百万以上の法人及び個人企業
その他は、全額回収・返済・最終処理 等

Tier I の範囲内でのリスク量管理による経営の健全性確保



劣後債発行による資本増強 → 平成19年3月末 自己資本比率は13%台へ



自己資本比率(19/3末)新旧基準対比 (億円)

| | 旧基準 | 新基準 | 増減 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|
| 基本的項目 | 759 | 759 | 0 |
| 補完的項目 | 375 | 372 | ▲ 3 |
| 自己資本額 | 1,123 | 1,120 | ▲ 3 |
| 資産(オン・バランス項目) | 8,899 | 7,694 | ▲ 1,204 |
| オフ・バランス項目 | 216 | 198 | ▲ 17 |
| オフリスク(8%除算後) | 0 | 708 | 708 |
| リスクアセット計 | 9,116 | 8,601 | ▲ 514 |
| 自己資本比率(%) | 12.32 | 13.02 | 0.70 |
| (参考)Tier I 比率 | 8.32 | 8.82 | 0.50 |

自己資本の内訳と繰延税金資産比率 (億円)

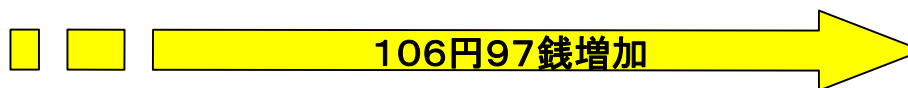
| | 18/3末 | 19/3末 | 前年度比 |
|---------------------|--------|-------|---------|
| 自己資本 | 912 | 1,120 | 208 |
| Tier I | 747 | 759 | 11 |
| Tier II | 176 | 372 | 196 |
| BS上繰延税金資産 | 99 | 52 | ▲ 46 |
| Tier I に占める繰延税金資産比率 | 13.27% | 6.93% | ▲ 6.34% |

自己株式の取得・消却による株主価値向上と
増配による株主還元を実施

★自己株式の取得・消却による資本効率の向上

(単位:千株、百万円)

| | 15/3期 | 16/3期 | 17/3期 | 18/3期 | 19/3期 | 累計 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 取得株式総数 | 1,772 | 2,090 | 1,180 | 1,063 | 5,416 | 11,521 |
| 取得価格総額 | 734 | 903 | 509 | 484 | 2,608 | 5,241 |
| 消却株式総数 | — | 3,000 | 1,000 | 2,000 | 5,000 | 11,000 |
| 消却金額 | — | 1,273 | 428 | 884 | 2,397 | 4,983 |
| 一株当たり当期純利益 | △76円79銭 | 22円08銭 | 13円57銭 | 22円71銭 | 26円43銭 | |
| 一株当たり純資産額 | 399円33銭 | 435円96銭 | 452円02銭 | 466円78銭 | 506円30銭 | |



★配当金額の推移

創立60周年記念配当

期末配当を3円に増配

| | 15/3期 | 16/3期 | 17/3期 | 18/3期 | 19/3期 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 一株当たり年間配当額 | 5円 | 6円 | 5円 | 5円 | 5.5円 |

本日は、弊行会社説明会にご参加いただきまして
ありがとうございました。

本日の説明内容についてのご照会等は、下記まで
お願いいたします。

《お問い合わせ先》

青森銀行 総合企画部広報室
IR担当 長尾、木立、葛西、船橋

T E L : 017-734-8506

F A X : 017-777-1006

E-MAIL: abank@a-bank.co.jp

U R L : <http://www.a-bank.jp/>